

令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 鹿児島県

農業委員会名： さつま町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 2年 8 月 1 日

任期満了年月日 令和 5年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	25	25	25

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,834
農業経営体数	1,264

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,342
女性	482
40代以下	97

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	220
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	19
農業参入法人	0
集落営農経営	17
特定農業団体	2
集落営農組織	15

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,080	940	—	—	—	3,020

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	3,020 ha	940.17 ha	31.1 %
課題	中山間地域では狭隘な農地が多く、大型機械の搬入が地形的に困難であり、作業効率が低下することから管理や集積の妨げになっている。また、地理的に団地化の不可能な土地の問題が指摘されている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 12 年度	集積率	90 %
今年度の新規集積面積	53.0 ha	農地面積(C)	3,020 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	993.17 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	32.9 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0.6 ha	0.1 ha	0.5 ha
課題	大型機械化された農業に適さない土地が多く、また、後継者がいない高齢農家の土地においては遊休農地から山林原野化が進んでいる。集落に担い手がいない地区や不在所有者・未相続農地等の問題から農地の貸借が進まず、遊休農地が増えていくものと思われる。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.5 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.1 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	1.6 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農家の意向を確認し地域(集落)での話し合いを踏まえ、守るべき農地と位置づけた上で、関係機関等と連携して基盤整備事業導入に向けた検討を進め、その内容や規模について合意形成し、必要な手続きを経て、早期に事業着手し遊休農地を解消する。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0 ha
---------------------------	--------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者
	6 経営体	4 経営体	3 経営体
	0.55 ha	3.0 ha	4.5 ha
課題	新たに農業経営を始めようとして相談に来られても、ある程度の農業所得を得るためには、初期投資や技術習得がネックとなり、就農を断念される事例が多い。親元就農については、年間2～3件あるものの、新たな参入者はここ数年ほとんどいないことが課題である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
	160.4 ha	45.4 ha	86.3 ha	97.3 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			9.8 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	10 人
		農地利用最適化推進委員の人数	25 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	①農地の集積	戸別訪問(アンケート)で得た貸したい・借りたい情報を農業委員会の班別会議等で協議して、農地中間管理機構へ情報提供する。
11月	②遊休農地の解消	荒廃農地調査を班単位で実施し、非農地判断を行うための準備を行う。
2月	①農地の集積	地域の話し合い活動等で得た貸したい・借りたい情報を農業委員会の班別会議等で協議して、農地中間管理機構へ情報提供する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和5年7月	相談会名	新規就農者を励ます会
参加者数	3名	開催場所	薩摩川内市など
相談会の内容	新規就農(予定)者の営農全般に関する相談に、各分野の鹿児島県、さつま町等の担当者が対応する。町農業委員等は、農地確保等の身近な相談窓口として、新規就農(予定)者に面会しておく。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)